

# 総 括 調 査 票

調査事案名	(5) 就業構造基本調査 (周期統計調査経費)			調査対象 予算額	平成29年度：2,206百万円 (参考 令和3年度：9百万円)		
府省名	総務省	会計	一般会計	項	統計調査費	調査主体	本省
組織	総務本省			目	統計調査費、 統計調査地方公共団体委託費ほか	取りまとめ財務局	—

## ①調査事案の概要

### 【事案の概要】

- 就業構造基本調査は、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに実施されている。次回調査は令和4年に予定されている。
- 調査は、国から各地方公共団体に委託して行われており、調査に要する費用（手当、旅費、消耗品費等）を委託費として交付している。平成29年度は、予算額2,206百万円のうち、2,059百万円（約93%）が地方公共団体への委託費となっている。

## 就業構造基本調査の概要

### 統計法に基づき5年ごとに実施する国の重要な統計調査です

国が実施する統計調査のうち、統計法により特に重要なものとされる「基幹統計調査」として実施する調査です。

### 調査の結果は国や地方公共団体の政策に幅広く利用されます

調査の結果は、雇用政策、経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案のための基礎資料となります。

### 日本の就業・不就業の実態を明らかにする調査です

#### 調査事項

- ① すべての人について  
男女の別、出生の年月、教育の状況、育児・介護の有無など
- ② ふだん仕事をしている人について  
雇用契約期間、仕事の内容、1週間当たりの就業時間、現職に就いた理由など
- ③ ふだん仕事をしていない人について  
就業希望の有無、希望する職種、求職活動の有無など

### パソコンやスマートフォンなどで回答が可能です

- ・ 調査は、国が都道府県、市区町村を通じて実施します。
- ・ 調査への回答は、世帯がパソコンやスマートフォンなどで国に直接回答、又は調査員に調査票を提出することで行います。



# 総 括 調 査 票

調査事案名 (5) 就業構造基本調査(周期統計調査経費)

## ②調査の視点

### 1. 地方公共団体委託費について

○ 地方公共団体への委託費の執行状況はどうか。例えば、委託費の6割を占める統計調査員手当については、オンライン回答による効率化の効果は適切に反映されていたか。

### 2. オンライン調査について

○ 平成29年調査で、オンライン回答率は20.4%にとどまっているが、更に高める余地があるのではないか。

【調査対象年度】  
平成29年度  
(平成29年就業構造基本調査  
オンライン調査については、  
令和2年国勢調査の事例を調査)

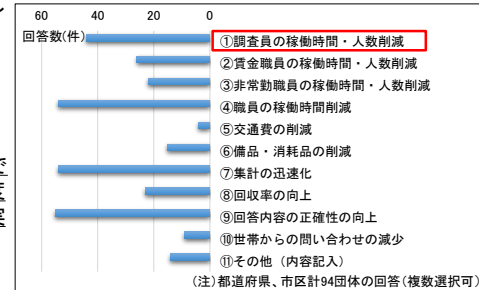
【調査対象先数】  
総務省統計局1カ所  
都道府県47カ所  
県庁所在市47カ所  
(東京都は練馬区)

## ③調査結果及びその分析

### 1. 地方公共団体委託費について

- 就業構造基本調査の「統計調査員手当」は、実際の稼働日数にかかわらず、調査員1名当たりの定額の単価(東京都の場合:1名当たり40,070円)に基づいて調査員に支給されている。
- 上記単価は、調査員1名当たりの「1調査区(16世帯)に要する稼働日数の見込み(5.4日)×地域毎の日当(東京都の場合:7,420円)」(10円未満切り上げ)により算出されている。
- 平成29年調査は、オンライン調査が初めて全面導入されており、オンライン調査が一部地域のみだった前回(平成24年)調査とは調査方法が異なっていたが、調査員手当の単価は、平成24年調査と同じ稼働日数見込み(5.4日)に基づいていた。
- 平成29年調査における、オンライン調査による効率化の効果を調査するため、各地方公共団体に対し、実際の調査員の稼働日数を定量的に把握しているかを調査したものの、把握している地方公共団体はなかった。
- 他方、直近の類似の統計調査である、令和2年国勢調査におけるオンライン化による効果について、地方公共団体の認識を調査したところ、右【図1】のとおり、44団体(回答全体の5割弱)が、「調査員の稼働時間・人数削減」につながっていると回答した。
- 今回の予算執行調査の結果を踏まえれば、(定量的な削減効果は把握できなかったものの)オンライン調査により、調査員の稼働時間は一定程度削減されるものと考えられることから、平成29年の稼働日数見込みは、実際に要した日数を上回っていた可能性がある。

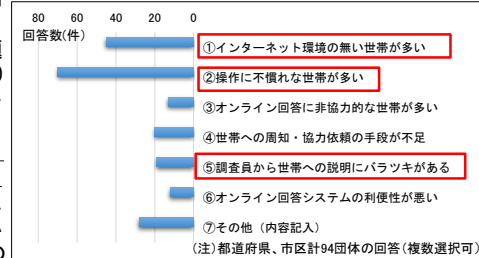
【図1】オンライン化による効果について地方公共団体の認識



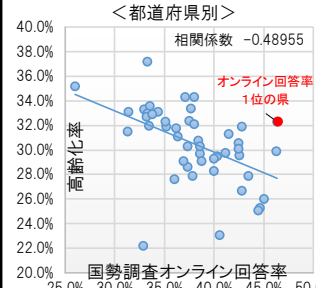
### 2. オンライン調査について

- 直近の類似の統計調査である令和2年国勢調査時のオンライン回答率の向上に向けた課題について地方公共団体の認識を調査したところ、右【図2】のとおり、世帯側の課題(インターネット環境の無い世帯が多い等)を挙げる回答が多く、「その他」の回答の中でも、高齢世帯に関する課題(高齢者が多いためオンライン回答率が上がらない等)を挙げる意見が10件あった。一方で、調査員側の課題(世帯への説明にバラツキがある)を挙げる回答も見られた。
- 世帯側の課題については、下【図3】のとおり、各都道府県のオンライン回答率には差があるが、高齢化率とオンライン回答率の間には、必ずしも強い相関はなく、オンライン回答率全国1位の県は、高齢化率全国14位であった。また、インターネット利用率とオンライン回答率の間にも、必ずしも強い相関は見られなかった。このため、オンライン回答率は、必ずしも高齢化など世帯側の状況にのみ影響されるものではなく、地方公共団体の取組次第では、オンライン回答率を高められる可能性も示唆される。
- 調査員側の課題については、右【図4】のとおり、平成29年就業構造基本調査における統計調査員毎のオンライン回答率を調査したところ、調査員によって大きな個人差が見られた。このため、個々の調査員の取組により、オンライン回答率を高められる可能性も示唆される。

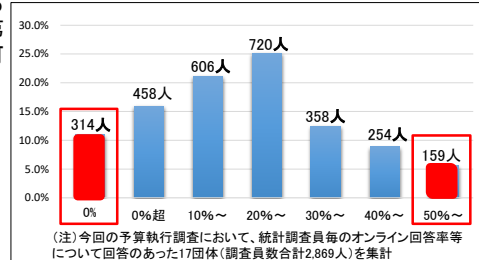
【図2】オンライン回答率の向上に向けた課題について地方公共団体の認識



【図3】オンライン回答率と高齢化率 <都道府県別>



【図4】統計調査員毎のオンライン回答率



## ④今後の改善点・検討の方向性

### 1. 地方公共団体委託費について

○ 統計調査員手当等、地方公共団体委託費の算定にあたっては、オンライン化による効率化の効果を適切に反映させるべき。

### 2. オンライン調査について

○ オンライン調査については、オンライン回答率の高い地方公共団体の取組も参考にしながら、各地方公共団体においても積極的に推進を図る必要がある。

○ その際、統計調査員については、オンライン調査を推進していく観点から研修等を通じて指導育成を図る必要がある。



以上、オンライン調査については、回答者の利便性向上だけでなく、調査の効率化・予算の節減に繋がることから、積極的に推進するとともに、地方公共団体委託費についても、効率化を図るべき。

また、他の統計調査についても、同様の観点から予算の効率的・効果的な執行に努めるべきである。